

BCPはじめの一歩、基本チェックシート

まずは現状を確認しましょう！

- 緊急連絡網など安否確認の仕組みがある
- 緊急時の帰宅、出社基準が決まっている
- 重要顧客の連絡先リストがある
- 連絡先リストを複数の場所に保管している
- 緊急避難場所が決まっている
- 事業継続に必要な人員、設備が特定されている
- 事業継続に必要な情報、ITが特定されている
- 事業継続に必要な復旧手順・代替案が決まっている

CHECK SHEET

できている

できていない

BCP「三種の神器」の整備からはじめましょう

命を守る

ポケットハンドブック

あらかじめ緊急時の対応方法と緊急連絡先が記載されたポケットハンドブックを全社員に配布しましょう。

【記載内容】

会社からの緊急避難場所、会社への安否報告方法、会社・出社基準、怪我人（疾病）発生時の対応手順、家族の連絡先等

信用を守る

連絡先一覧

緊急事態での迅速な対応が、会社の信用力を高めます。「緊急連絡先一覧」を作成し、複数の場所に保管しましょう。

【記載内容】

従業員（家族含む）、取引先の担当者、社内設備の保守サービス等の緊急連絡先等

事業を守る

重要経営資源リスト

重要な経営資源（ヒト、モノ、カネ等）をリスト化し、利用できなくなった場合の対応策を検討しましょう。

【記載内容】

経営資源／代替手段 技術者／協力会社スタッフの利用 オンラインバンキング／窓口支払 生産設備／外注・転注先の利用等

BCP作成方法 本格的にBCPに取り組みましょう

BCP策定支援講座を受講しよう！

1 BCP基本方針を決めよう

★BCP基本方針

- 1 目的（なんのために）
- 2 適用範囲（どの事業を対象とするのか）
- 3 復旧要件（どれだけ中断することを許容できるのか）
- 4 リスクシナリオ（どういった事態を想定するのか）

★適用範囲（重要商品）の選定 <優先順位をつける：何を続け、何をやらないのか>

限りある人員や設備の中で、どの商品・サービスを優先的に製造、販売するかあらかじめ決めておく必要があります。売上高、シェア、供給責任、顧客離れの度合い、事業破綻の可否などを評価し、重要商品を選定してみましょう。

利害関係者（顧客、仕入先・取引先、株主、行政機関）のニーズを把握することが重要

2 現状を把握して目標を設定しよう

★災害が発生した際の被害状況の確認

重要事業がどのような業務や資源で構成され、災害でどのような影響を受けるか考えてみましょう。

★復旧時間を設定

お客様がどれだけ待てるのかを考え、目標復旧時間はお客様目線で決めましょう。取引先と事前に協議をしておくことも重要です。

「どの」お客様に「どの」商品を「いつまでに」提供するのかが

3 課題を特定し対応策を決めよう <早期復旧のために、なにをしておけばよいのか>

BCP 助成金を活用しよう！

★経営資源の洗い出し

緊急時に重要事業を継続するために必要な経営資源（人、物、資金、情報、顧客等）を確保するため、どのような対策を取ればよいかを考えていきます。

★代替戦略

被害状況により現地復旧が難しい場合もあります。通常とは異なる工場での代替生産や代替調達も検討しましょう。

<企業単独では困難な場合>

近隣や他県の企業との緊急時の相互支援協定等も検討しましょう。

★緊急時の連絡体制の整備

緊急時のコミュニケーションの取り方（取引先も含めて）を整備しましょう。災害時に誰が何をやるのかを明確にしましょう。

4 文書にまとめよう

文書化を行う際には、形式をこだわる必要はありません。大切なのは、従業員が内容を理解していることです。

ただし BCP は策定しただけでは災害発生時に十分に機能しない恐れもあります

そこで

5 BCPの定着 ~防災訓練、研修を実施しよう~

フォローアップ研修を受講しよう！

災害時に役員が不在でも従業員一人一人が冷静に BCP に対応できるよう研修や訓練の実施が重要です。

6 検証、見直しを実施しよう

演習によって想定外の事項や検討していなかったポイントが出てたら、対応方法を検討し今後の改善策としましょう。

BCP策定事例（東京都中小企業振興公社事業活用）



株式会社 協和精機

本社所在地 / 東京都練馬区春日町 1-5-2
資本金 / 10 百万円
従業員数 / 47 名
業種 / 金属加工業
H29 年度事業利用

- BCP策定のきっかけ 有事の際に、経営を途切れさせずに事業を継続させ、経営理念に掲げた「従業員とその家族の幸せ」を守ることを達成するため、BCP を策定することを決意し、2017 年に策定へと至りました。
- BCPの概要 事業を継続させるために、災害発生から7日以内に各客先への出荷を全体の8割復旧させることを目標と定め、それを達成するために各人の役割や行動指針を設定致しました。具体的には、対策本部の設置、情報収集の項目・確認手段、各部署の役割といったものです。
- 策定した効果 将来的に永く継続する会社を作らなくてはならない。それを果たすために「事業継続計画（BCP）」が必要であり、災害への備えはその中の一部分に過ぎません。こういった意味で BCP 策定は経営そのものへ有効だと考えています。
- 今後の取組方針 今後は年1回 BCP 文書の見直しや、継続的な避難訓練といった取り組みが必要となります。避難訓練は抜き打ちで行っており、今では規模に関わらず、地震が起きると皆が中庭に避難するような自主性がついてきています。
- 策定後の感想 何事も事前準備が重要である今回策定を通して実感しましたし、策定の過程で会社のことを深く知ることもできました。備蓄品の購入時は、「地域の方々の避難場所にもなる」と、社員数の倍近くの数を用意したことも印象深いです。

日新電子工業 株式会社

本社所在地 / 東京都千代田区岩本町 2 丁目 1 番 18 号
フォロ・エム 8 階
資本金 / 30 百万円
業種 / 検査機器専門メーカー
従業員数 / 163 名
H30 年度事業利用



助成金で購入した備品

- BCP策定のきっかけ 当社としてこれまでは備蓄を中心に災害時の備えをしていましたが、2018 年の大きな台風で、当社工場も半日以上停電し、お客様にご迷惑をかけたことが本格的な BCP 策定のきっかけとなりました。
- BCPの概要 事業継続が目的ですから工場を中心として、「30 日以内に生産機能の 50%回復」を目標に、災害時の具体的な復旧計画を立てています。従業員が工場内に居た場合に、どうやって従業員の安全を守るかという点を中心に検討を進めました。
- 策定した効果 全社的な効果でいえば、例えば BCP 策定の過程で、自社の業務の棚卸しをする必要があり、改めて現状の業務の流れを見直す良い機会が得られた事です。またこれをきっかけとして、仕入先の重要性も再認識する事ができたと考えています。
- 今後の取組方針 まずは、社内インフラを整えていくこと。社員へ周知・浸透させるために訓練を全社的に実施していきたいです。今後の課題としては、BCP の横展開です。当社が策定を通して獲得したノウハウを仕入先様にもお伝えし、少しでも導入の負担を軽減できるような働きかけをさせていただければと思います。
- 策定後の感想 本事業を利用していただければ、BCP は策定できていなかったと思います。1.5 日という期間で BCP を運用していく下地作りができたのは非常に良かったと思います。BCP 実践促進助成金の利用で、備蓄品の配備などを統一感とスピード感を持って進められた点も助りました。